

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	幹事 部局	教育委員会
施策の目的	学校・家庭・地域が連携協力し、ふるさとに愛着と誇りを持ち、感性豊かで主体的に学び続ける子どもを育みます。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(教育魅力化の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 探究学習など、地域資源を活用した特色ある教育を推進することにより、地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいる生徒や、将来自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがある生徒が増えている。 県内の全公立小中学校で、地域の教育資源(ひと・もの・こと)を活用したふるさと教育が進められており、地域への愛着や誇り、貢献意欲が身につけてきているが、小中学校間で学習内容の重複が見られるなど、発展的、系統的になっていないケースがある。 <p><u>②(学校・家庭・地域の連携協力)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校支援や放課後支援など、地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える地域学校協働活動が、コーディネーター(地域学校協働活動推進員等)を中心に、全市町村において取り組まれている。一方で、コーディネーターやボランティアスタッフの発掘・育成に資する仕組みづくりが十分でない地域や、地域住民への情報発信が十分でなく、活動の広がりが弱い地域もある。 部活動指導員や地域指導者などの外部人材は年々増加しており、教員の負担軽減が図られるとともに、専門的な指導やきめ細かい指導を生徒が受けることができ、子どもたちのスポーツや文化芸術活動への意識が高まっているが、外部人材の更なる確保が必要である。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(教育魅力化の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生が多様な人々との対話・交流などを通して、自分の考えを広げ、地域に対する貢献意欲を更に高めていくことができるよう、地域、県内大学、地元企業等と連携した探究的な学びを引き続き進めていく。 児童生徒の発達の段階に応じた取組や幼小中高のつながりを意識した事例、ふるさとへの愛着・誇りや貢献意欲に加え、確かな学力や実行力を育成するというふるさと教育のねらいをもとに、指導主事と社会教育主事が連携し、ふるさと教育が発展的、系統的な学習となるよう確認作業を行うとともに、学校の授業改善を進めていく。また、ふるさと教育のねらいを研修会等で伝え、共通理解を図る。 <p><u>②(学校・家庭・地域の連携協力)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村に対し、持続可能な推進体制づくりに向けた情報提供や支援を行うとともに、地域学校協働活動で連携・協働する地域住民が増えるよう、取組内容の情報発信を行う。また、県内のコーディネーター(地域学校協働活動推進員)を対象とした研修会を開催し、学校・家庭・地域の連携・協働についての理解促進や参画への意欲向上を図る。 外部人材の活用により教員の負担軽減を図るとともに、部活動の指導者を確保するため、人材の発掘や育成に向けて、地域への情報提供・情報発信を行う。 		

事務事業の一覧

施策の名称	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
-------	-------------------------------

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	教育魅力化人づくり推進事業	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	272,569	332,411	教育指導課
2	地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	75,909	97,989	保健体育課
3	ふるさと教育推進事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	24,226	25,782	社会教育課
4	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	51,265	66,778	社会教育課
5	家庭教育の支援体制整備事業	県民(PTA会員等)	PTA連合同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」機運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。	398	400	社会教育課
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会 ・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			272,569	332,411
			うち一般財源(千円)	132,930	159,680
令和6年度の取組内容		・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援(組織運営支援、教育活動支援、魅力化評価システムの運営等) ・地域資源を活用した特色ある教育の推進(探究学習推進、高大連携推進員配置、しまね留学等) ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文科科学省『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業(令和6~7年度)指定校2校			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・高大連携推進員が県内大学とも連携して放課後・休日の講座を実施し、県内大学の学びや社会を知る機会を提供した。 ・探究学習を担当する教職員を中心に教科・進路とのつながりに向けた研修を実施した。			
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
		実績値	69.8	71.3	72.7	73.1	74.0			
		達成率	—	100.2	100.2	98.8	98.2	—		
2	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		51.6	52.6	59.1	61.9	64.7	%	単年度値
		実績値	50.6	54.4	56.3	58.7	59.1			
		達成率	—	105.5	107.1	99.4	95.5	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・文科科学省「地域との協働による高校教育改革推進事業(令和2~4年度)」指定校 令和4年度3校 ・地域課題解決型学習の実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・グランドデザイン実現に向けて、全てのコンソーシアムで協働状況などをループブックを活用しながら評価し、改善策を検討することができた。 ・研修の充実、各校への伴走により、各校で探究学習のカリキュラムや教職員の指導方法、指導体制について見直しが進んだ。 ・しまね探究フェスタを島根大学で開催し、探究学習に関する「学びあい」の場づくりができた。 ・高校生の県内大学の学びへの理解が深まるよう、高大連携推進員が県内大学と連携して、放課後・休日の講座を企画・実施した。(38講座を実施し、延べ472人が参加) ・しまね留学については、対面による合同説明会の実施等により、県外からの入学者は対前年度31人増加した。
課題分析	① 課題	・各地域の実情に応じて各高校の特色を活かしたコンソーシアムの活動としていく必要がある。 ・探究学習の理解や取組は進んできたが、教科指導や進路指導につなげる学校全体の動きとなっていない。 ・コーディネーターや地域等との打合せ等、探究学習の準備や休日勤務の増等により、教職員の業務負担となっている。 ・コーディネーターの配置のない市町や、人材確保が困難な市町がある。 ・高大連携推進員が企画する放課後・休日の講座等で島根大学理系学部を学ぶ講座への参加生徒が少ない状況である。 ・地域留学の取組が全国的に広がる中で県外中学生に県内の学校が選ばれよう効果的な広報活動を行う必要がある。
	② 原因	・コンソーシアムの会議などで各地域・各高校の実情に沿った議論が十分でないところがある。 ・探究学習について、グランドデザインや、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりが、校内の共通認識となっていない。 ・地域の方々の調整や休日の地域フィールドワークへの同行など、担当教員が担う役割が多い。 ・島根大学理系学部と連携した取組については、生徒の学びの進捗とあっていない面もあり、進路につながるイメージが持ちにくく、講座等への参加につながっていないことが考えられる。 ・地域留学に取組む自治体が年々増える中、県内高校の魅力伝えきれていない。(H30 13道県34校→R5 33道県109校)
	③ 方向性	・コンソーシアムへの訪問を通して実情に応じた伴走支援を行う。 ・各学校の探究学習推進担当者に対する研修に加え、教務部や進路指導部など対象を拡げて研修を行い、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりについて理解を深める。 ・島根大学理系学部の学びへの理解が深まるよう、生徒の学びの進捗を踏まえながら、大学の学びを体験できる機会等を提供する。 ・県内高校に興味をもつきっかけとなった広報媒体や、内容等についてのアンケートを県外中学校から入学した生徒に対して行い、その結果を今後の広報に活用する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育魅力化人づくり推進事業
---------	---------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値
3	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度値
		実績値	68.7	69.3	70.9	72.1	73.2			
		達成率	—	98.9	99.3	99.1	98.7	—		
4	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	目標値		25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
		実績値	10.0	28.0	35.0	35.0	35.0			
		達成率	—	112.0	116.7	100.0	100.0	—		
5	県立高校への県外からの入学者数【当該年度4月時点】	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値
		実績値	195.0	199.0	230.0	184.0	215.0			
		達成率	—	99.5	115.0	92.0	107.5	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		75,909	97,989
			うち一般財源 (千円)	68,461	87,640
令和6年度の取組内容		・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、部活動指導員等の外部人材を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。 ・将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員を新設。また、地域指導者の謝金に交通費相当額の一部を加算することとし、指導者の幅広い確保及び段階的な養成を図る。 ・部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針(仮称)」を策定する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・全校を通じた運動部文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。			
1	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	目標値		280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値
		実績値	285.0	279.0	335.4	328.3	335.5			
		達成率	—	100.4	78.1	78.5	73.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 【R5】中学校:45名、高等学校等:84名 【R6】中学校:55名、高等学校等:91名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名 【R5】中学校:244名、高等学校等:211名 【R6】中学校:259名、高等学校等:182名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内の公立中学校及び高等学校を対象とした部活動実施状況調査を実施、また、県の「部活動の在り方方針」を令和6年2月に改訂し、県立学校や市町村教育委員会に周知することで、方針の徹底を図った。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助。また、県立学校においても、同様に部活動指導員等の配置を行い教員の負担軽減を図っている。 ・部活動指導員、地域指導者等の総数は年々増えており、教員の負担軽減に繋がっている。
課題分析	① 課題	・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な人材が不足している。 ・学校現場において、制度を活用することによる顧問教員の部活動関与時間の削減のための取組が不十分。
	② 原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・学校現場において制度の趣旨の浸透が不十分であること。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。
	③ 方向性	・単独で指導(単独での引率も可能)を行い、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の区分を設け、積極的な活用を促すことで、教員に代わって指導ができる人材の養成を図る。 ・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、改めて制度の趣旨を浸透させる方法について工夫していく。 ・学校から保護者会等を通じて制度の周知を図り、地域での浸透を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		ふるさと教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。		24,226	25,782
			うち一般財源 (千円)	12,220	12,891
令和6年度の取組内容		・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、小中9年間を通じた系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や誇り、地域貢献意欲を高めるとともに、各教科の学びに結びつけ、授業等の質の向上を図り、児童生徒の「確かな学力」「実行力」を養う取組を支援する。 ・学習のねらいが明確であるか、また、小学校と中学校の学習が、系統的・発展的なものになっているか等について、学習内容の確認作業を行う。 ・ふるさと教育ホームページに好事例を公開し、学校等で行われる取組やその成果を県民に広報する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ふるさと教育研修の事例発表で動画を作成し、好事例をオンデマンドで学ぶことができるようにした。 ・好事例をまとめたリーフレットを、ふるさと教育研修で活用する。			
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—		
2	『島根県学力調査(中学2年生)』「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
		実績値	40.3	41.2	43.7	41.7	39.4			
		達成率	—	103.0	106.6	99.3	91.7	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県学力調査(中学2年生)「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」の過去の肯定的回答の割合 H27 H28 H29 H30 36.5% 36.8% 38.9% 37.6%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと教育推進事業では、市町村が主体性をもって、所管する公立小中学校におけるふるさと教育を推進できるように、市町村と連携しながら進めており、県の方向性を踏まえ、市町村のねらいを付加する形で小中9年間を通じた取組として定着している。 ・各教科の学習と総合的な学習を発展的に位置づける教科横断的なカリキュラム・マネジメントによる学習計画により、主体的・協働的に学習して得た確かな学力を、地域貢献する実行力につなげる実践が、見られるようになってきた。
課題分析	① 課題	・ねらいが明確でない学習活動や、小学校での学習を、中学校で繰り返してしまうなど、活動に終始してしまう学習や、系統性、発展性が担保できていない取組がある。 ・学習を支える地域人材の理解や体制が、十分に整っていない。
	② 原因	・授業が見直しされることなく、毎年ルーティーンで行われていることがあり、ねらいや系統性・発展性に関する意識が薄い。 ・学習を支える地域人材のふるさと教育に関する理解が不十分。 ・地域コーディネーターの役割を担う人材の不足、ふるさと教育に関わる地域住民の固定化・高齢化。
	③ 方向性	・各市町村で実施するふるさと教育ネットワーク会議の機能を活用して、各校の担当者を通じ計画に基づいた取組となるように、派遣指導主事及び派遣社会教育主事を通して各市町村に働きかける。また、ふるさと教育研修において、参加者へ伝えていく。 ・ふるさと教育研修で、好事例を参考に育成したい4つの視点「愛着・誇り」、「貢献意欲」、「確かな学力」、「実行力」につなげる手立てについて、しっかりと伝えるとともに、ホームページやオンデマンド動画等を使って好事例を伝える。 ・東西社会教育研修センター主催の「コーディネーター研修」で地域人材との連携体制の好事例を紹介したり、コーディネーターの重要性について伝えたりすることを通して、地域人材のふるさと教育に対する理解を進めるとともに、配置を促進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業				
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		51,265	66,778	
			うち一般財源 (千円)	25,875	33,836	
令和6年度の取組内容		国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」「放課後支援」「家庭教育支援」に対し、財政的支援を行うとともに、県推進委員会における本事業の評価検証、地域学校協働活動推進員等を主な対象に「コーディネーター研修」を実施する。本事業が幅広い地域住民等の参画により、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域総がかりで子どもの成長を支え、地域を創生する活動となるように、市町村担当者への働きかけと、リーフレットの配布等を通じ、県民全体に対する広報の強化に取り組む。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・リーフレットの周知とともに、県推進委員会での評価検証を市町村に情報提供し、各市町村での実践につなげる。 ・施策の一層の推進に資するため、市町村担当者への働きかけや必要に応じた伴走支援を行う。				
1	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅵ-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	
2	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	92.0	98.0	98.0	100.0	%	累計値
		実績値	88.0	96.1	97.4	98.7	98.7			
		達成率	—	106.8	105.9	100.8	100.8			
2	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	62,000.0	59,833.0	47,793.0	49,066.0	60,485.0			
		達成率	—	85.5	68.3	70.1	86.5			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用した学校支援実施状況 ※松江市を除く R4: 9市町村 R5: 9市町村 ・本事業を活用した放課後支援(放課後子ども教室等)実施状況 ※松江市を除く R4: 18市町村 R5: 18市町村 ・本事業を活用した家庭教育支援実施状況 ※松江市を除く R4: 14市町村 R5: 14市町村 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が5類移行し、各市町村において、多くの地域住民の参画を得て地域学校協働活動が実施され、参画した地域住民は前年度の2倍近くとなった。 ・地域学校協働活動を円滑かつ効果的に実施するために、地域学校協働活動推進員等のコーディネーター役を担う方を対象に、研修を実施し、コーディネーターとして大切にしたいことや地域学校協働活動の推進のポイントなどについて学ぶ機会を設けた。 ・推進委員会で協議した広報の充実を目指し、リーフレットを作成し、各市町村に配布した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の中で、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間の一体的推進が十分でない地域がある。 ・リーフレットを通して、広報に努めているがより多くの方に事業目的等を理解した上で、地域学校協働活動に参画していただく必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の担当者等に本事業の目的や体制づくりの好事例や他の市町村の様子を伝えきれていない。 ・リーフレットに記載している本事業の目的等を十分に伝えきれていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の本事業担当者について、事業の目的や好事例を伝え、他の市町村の事例を知る機会を設定する。 ・各市町村の様々な場で、リーフレットを配布し、県全体への周知を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		家庭教育の支援体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(PTA会員等)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	PTA連合会同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」機運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。		398	400
			うち一般財源 (千円)	398	400
令和6年度の取組内容		・11月に浜田市において、幼児から高校生までの子をもつPTA会員を対象の合同研修会を開催する。 ・合同研修会において、多くのPTA会員に興味をもってもらえるようなテーマ設定、講師の選定を行い、各PTA連合会を通じて周知を呼びかける。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・多くのPTA会員に興味をもってもらえるような研修テーマの設定、講師依頼について、PTA連絡協議会で検討を行う。 ・各PTA連合会で年度当初から、開催日時、場所等についての周知を行い、積極的に参加を呼びかける。			
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県PTA合同研修の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		130.0	130.0	130.0	130.0	130.0	人	単年度値
		実績値	125.0	208.0	145.0	127.0	160.0			
		達成率	—	160.0	111.6	97.7	123.1	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会(4つのPTA連合組織)を開催し、各PTA連合会の活動状況や課題などについて意見交換を行うとともに、合同研修会を4つのPTA連合組織と協力して開催する。 ・合同研修会の講師、テーマ設定について、前年度のPTA協議会や研修会に参加した参加者アンケートの回答を参考に選定を行った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・合同研修会への参加者の多くが各学校のPTA役員の参加に留まっており、一般会員の保護者の参加者が少ない傾向が続いている。 ・各PTA連合会の研修会、各学校でのPTA活動等、PTA会員が参加しにくい状況にもなっている。また、一般会員が参加しなくなる研修テーマの設定や講師の選定ができていない。 ・連絡協議会での意見交換や研修のふりかえり、参加者アンケートをもとに、一般会員にも興味をもってもらえるようなテーマを設定を行うとともに、周知・広報を強化する。